

小さな声を聴くチカラ。小さな声をカタチへと!



平成31年度 予算編成に対する要望書を提出

公明党京都市会議員団は平成30年11月22日に京都市予算編成にあたり、重点65項目を含む222項目の要望書を門川大作市長に提出しました。

公明党は地域に飛び込み、地域の小さな声を聴き、多様な人々に寄り添い、政治に反映させていく「100万人訪問調査運動」を全国で展開しました。その中で、明確になった課題を解決するため、予算要望として具体的提案をいたしました。

重点項目については①地震による、ブロック塀の安全対策等の支援制度の充実や平成30年台風21号等において浮き彫りとなった「風台風」の対策強化など、災害に強いまちづくりの推進。②宿泊税を活用し、観光客増加に伴う課題解決と市民生活の調和を図る取り組み③高齢者福祉の充実や子育て世代に対する更なる支援。④幼児教育無償化に対応した体制の整備⑤文化庁移転に伴う京都の活性化と文化行政の新たな推進。⑥市バス・地下鉄の更なる増客にあわせ、利用しやすい公共交通の充実。など京都市の活性化と市民生活向上に力を置いています。

門川市長は「公明党議員団の提案については、生活者目線にたった要望であり実現へ最大限努力していきたい。」と決意を表明されました。

平成31年度・京都市予算編成に対する要望(要旨)

1 防災危機管理・安心安全

- ・平成30年台風21号で課題となった倒木、停電などの「風台風」の対策強化。
- ・救急搬送の増加に伴い、市民が相談できる「救急安心センター事業(#7119)」の導入。



2 行政運営・財政改革

- ・SDGs推進のための全庁体制の整備と市民への啓発強化。
- ・文化庁の全面移転を推進するためのオール京都での受け入れ体制の強化と新たな文化行政の推進。

3 産業・観光

- ・宿泊税の導入を活用し、観光客増加による混雑緩和など、地域生活との調和を図る取り組みの推進。
- ・中小企業支援についての、事業承継、販路開拓、人材確保などの各種支援策の充実。

4 環境・エネルギー

- ・「しまつのこころ条例」制定と「ごみ半減プラン」の策定を踏まえ、着実なごみ減量の推進。
- ・食品ロス削減目標達成に向け、食べ残しゼロの全庁的展開。

5 文化芸術・市民生活

- ・京都市美術館の再整備にあわせた文化芸術の振興と京都文化の奥深い魅力の世界への発信。
- ・各区役所の機能強化と京都ならではの地域力を活かした事業の推進。

6 福祉・子育て・教育

- ・国の幼児教育無償化の円滑な導入に向けた体制整備。
- ・児童虐待対策について各種団体との連携強化を図り、未然防止、早期発見などの具体的施策の推進強化。
- ・認知症対策での早期診断と患

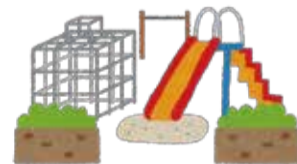


者・家族への支援などの取り組み強化。

- ・障がい者「24時間相談体制構築支援事業」の全市への拡大。
- ・違法民泊の根絶と、民泊事業については地域と調和したものとなる取り組みの充実。

7 まちづくり

- ・高齢化社会に対応した交通不便地域や生活路線の確保など公共交通対策の充実強化。
- ・民間の力を活かした、公園の再整備事業の推進。



8 交通・水道

- ・市バス・地下鉄などの利用しやすい環境整備と安全対策の強化。
- ・市民生活の安心・安全に直結する上下水道の老朽配水管の着実な更新。

お知らせ

2月議会が開会
(2月19日~3月20日)

本会議の代表質疑は2月25日、26日に行われ、公明党からは、曾我修議員(伏見区)、青野仁志議員(中京区)、西山信昌議員(下京区)が2月26日に登壇します。KBS京都テレビでも生放送の予定です。



ひらやま 平山よしかず議員「西京区」

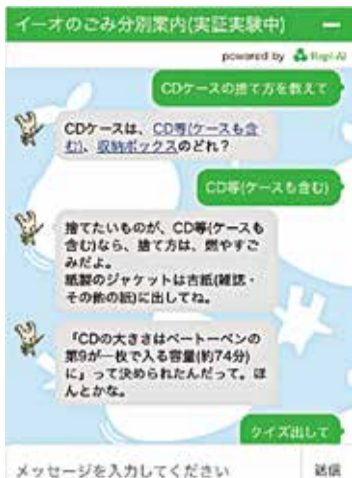
認知症対策について

平山よしかず議員は、「親のものが多くなくなったが、どうすればよいのか」「親は日常生活に困らないことから認知症と気づくことが難しい」と、認知症の入口段階での不安・悩みを抱えているご本人とご家族とに安心していただくために、「認知症初期集中支援チーム」の全

A-Iの活用について

市展開を求めました。更に、活動意欲のある認知症サポーターの方々が地域で認知症の人を支えることのできる仕組みづくりを進めることを提案しました。これに対し門川市長は「認知症初期集中支援チーム」の全行政区設置を早期に進める事を表明されました。

続いて、市民にとって満足度の高い行政サービスの実現のために、人工知能・A-Iの技術を京都市の行政事務や区役所の窓口サービスに活用することを提案しました。これに対し副市長からは、先端技術の研究・開発に取り組む大学・企業が集積する京都の強みを生かし、行政事務において、議事録作成や市民との対話型質問回答システムの導入に挑戦していくとの答弁がありました。



横浜市のAIを活用したゴミ分別案内システム

平山よしかず議員のおもな質問項目

- 中期財政収支見直しについて
- 認知症対策について
- AIの活用について
- 防災対策について

代表質問 市民生活の向上を目指して！

京都市会本会議の代表質問で公明党京都市議員団は市民生活の向上のため、京都市政について質問と提言を行いました。平成30年9月議会では平山よしかず議員(西京区)、国本友利議員(左京区)、久保勝信議員(山科区)、が11月議会ではひおき文章議員(北区)、大道義知議員(南区)が質問に立ちました。



くにもと 国本友利議員「左京区」

災害時の情報伝達について

平成30年9月4日に発生した台風21号を例にあげ、停電時における情報伝達のあり方について、検証を行うべきと指摘しました。これに対し門川市長は停電発生時の情報伝達に関して組織的な体制と停電時の対応について具体的に検討すると答弁しました。

避難所におけるトイレについて

現在、避難所となる学校などで災害用マンホールトイレが整備されているが、その多くが和式便座である事について、高齢者等が使いやすい洋式化にすべきと提案。副市長は災害用マンホールトイレの整備を着実に進めるとともに、既存の和式マンホールトイレに簡易洋式便

小児がんの早期発見について

座を上置きする手法も含め、洋式化にも取り組むと答えました。



網膜芽細胞腫のポスター

小児がんの1つで眼のがんである「網膜芽細胞腫」について早期発見を図るため、網膜芽細胞腫の特徴である「白色瞳孔」や「斜視」についてわかりやすく写真などで啓発していくべきと主張。副市長は京都市のホームページやはぐくみアプリに写真を掲載し、全てのはぐくみ室にポスターを掲示し、早期発見の啓発を図ると答弁しました。

国本友利議員のおもな質問項目

- 災害時の情報伝達について
- 避難所のトイレについて
- 建築物の耐震化について
- 公園の再整備について
- 小児がんの早期発見について



くぼ 久保勝信議員「山科区」

外国人労働者と留学生の増加に向けた支援について

増加する外国人労働者と出稼ぎ目的の、いわゆる「出稼ぎ留学生」の存在に對して、就労状況やアルバイトなどの実態調査を行うことともに、情報提供や生活相談の支援をすべきと提案。門川市長は外国人労働者の雇用実態を把握するためアンケート調査や企業訪問等を実施す

周辺地域における公共交通網について

持続可能なまちづくりを進めるにあたり、「持続可能な都市構築プラン」だけでなく、公共交通網の計画がその両輪になるべきであり、特に周辺地域における公共交通網の再編を、本市が主体性をもって進めていくべきと主張。これに対し副市長は、地域の実情に応じた

稲荷山トンネルの交通対策について

公共交通網の整備に努めると答えました。



無料化となる稲荷山トンネル

平成31年4月より新十条通りの無料化に伴い、交通量が大きく増加することを見越し、山科区内の生活道路における渋滞対策

久保勝信議員のおもな質問項目

- パリ市との姉妹都市交流について
- 外国人労働者と留学生の増加に向けた支援について
- 新学習指導要領について
- 地域福祉について
- 周辺地域における公共交通網について
- 稲荷山トンネルの交通対策について

や安全対策に万全を期すために交通規制や道路改良などを要望。副市長からは交通量の変化にあわせて道路改良を進めるとともに、交通規制についても京都府警と協議し取り組むとの答弁がありました。



幼児教育無償化が実現へ

現を訴えてきた幼児教育の無償化が平成31年10月より本格実施されることから円滑実施に向けた推進体制等、今後の取り組み

幼児教育の無償化について



大道 義知 議員「南区」

発達障がい児等への支援について
続いて、国連が提唱するSDGsの「誰も置き

み方針について質問しました。これに対し市長は幼児教育の無償化に係る財源は国の責任において負担し、保育の質の確保向上を図ることを今後も訴え、子どもにとって適切な幼児教育・保育の場が確保されるよう全力で取り組みと答弁しました。

市政広報について

平成30年6月にLINE(株)が京都に技術開発拠点を構えたことを踏まえ、政策連携強化を視野

去りにしない」との根本理念を踏まえ、発達障がい児や不登校生徒に対して切れ目のない支援体制の構築を求めました。これに対し副市長は個別支援ファイル等の新たなツールを検討し、生涯にわたるすべての支援機関が効果的に情報連携できる仕組みを早期に構築していくと答えました。

大道義知議員のおもな質問項目

- 幼児教育の無償化について
- 市政広報について
- 発達障がい児等に対する支援について
- 定時制高校について

に入れた、新しい時代に対応する広報戦略を再構築すべきと提案。門川市長はLINE(株)と包括的な連携協定を締結し、人材・教育・観光・防災などの政策分野で市政の課題解決を図り、さらに新時代の広報戦略を推進すると意欲を見せました。

避難行動要支援者に対する支援について

ひおき議員は「避難行動要支援者名簿」に基づく「個別計画」を確実に策定し、災害時にスムーズに対応できるように、特に重度の障がいのある方等を対象に、様々な場合を想定した個別の避難計画を作成し、運用していくことが急務と提案。門川市長は重度の方への支援に当たっ



ひおき 文章 議員「北区」



福祉避難所訓練の様子

ては、様々な状況を想定した、きめ細かな「個別避難計画」が必要であり、普段利用されている施設等の協力も得ながら、「個別避

災害廃棄物処理計画について

平成30年7月豪雨では、災害廃棄物の排出方法等に関する周知が遅れたことにより、衛生面等の生活環境の悪化や交通の障害など、社会経済活動に重大な支障が生じるなどの課題が明らかとなり、災害が起った場合に、災害廃棄物をどこに出したらいいのか、市民の皆様に表示しておく必要があると主

ひおき文章議員のおもな質問項目

- 自治基本条例について
- 避難行動要支援者に対する支援について
- 災害廃棄物処理計画について
- 国際博物館会議京都大会について
- 消費税率引上げに向けた中小企業支援対策について

張。これに対し、副市長は計画の見直しの中で、災害廃棄物の分別・排出方法や排出場所の周知のあり方等も明確にし、市民・事業者の皆様に分かりやすく情報発信をしていくと答弁しました。

京都市トピックス!!

1 マイナンバーカードを活用した各種証明書のコンビニ交付が開始

平成31年1月15日から、マイナンバーカードを活用した各種証明書の写しがコンビニエンスストアで取得できるサービスが開始されました。

土日・祝日や早朝・深夜でも近くのコンビニエンスストアのマルチコピー機で住民票の写しなどの各種証明書を取得できます。

利用できる方はマイナンバーカードをお持ちで、①京都市に住民登録をされている方、②京都市に本籍地のある方のいずれかに該当する方となります。

利用方法はコンビニのマルチコピー機にマイナンバーカードをかざし画面の指示に従って、簡単な操作をするだけです。(コンビニ店員を介しません。)

ぜひ、ご利用下さい。



2 京都市公式LINE@を開始されました!

京都市とLINE株式会社との包括連携協定(12月10日協定締結)の一環として、「京都市公式LINE@」(アカウント名:京都市)を12月10日から開始されました。

「京都市公式LINE@」は、トーク画面に「市公式HP(京都市情報館)」「観光HP(京都観光Navi)」「防災HP(京都市防災危機管理情報館)」へのリンクが掲載され、各HPに手軽にアクセスできるほか、受信設定を行えば、京都市から随時配信される「市政情報」や「観光情報」も受け取れます。ぜひ、友だち登録をしてみてください。



京都市公式LINE@



友だち登録はコチラから!

台風21号被害を受け緊急要望!

公明党京都市議員団は平成30年9月4日に上陸した台風21号の被害を受け、9月6日に植村副市長に門川市長宛ての緊急要望書を提出しました。

議員団として、被災住宅の再建を支援する京都市独自の制度創設や倒木で通行不能となった生活道路の復旧などを要請。また、倒木等による停電の早期解消とともに、市民に情報が伝わらなかった事に対し、事業者と連携し対策を講じるとともに、台風21号の教訓を受け「風台風」への対策強化を求めました。

今後も公明党京都市議員団は防災・減災対策に全力で取り組んで参ります。



緊急要望書を提出

コンビニの商品寄贈状況を視察

京都市と京都市社会福祉協議会、(株)セブン-イレブン・ジャパンは10月に協定を結び、閉店や改装に伴い、在庫が発生した加工食品や文具などを子ども食堂や福祉施設などに無償で提供することになりました。

食品ロスの削減や子どもの貧困対策に取り組む公明党京都市議員団は、平成30年11月16日、京都市社会福祉協議会にて寄贈品の分配作業などの視察を行いました。

今後、これらの取り組みがより一層広がるよう、努力してまいります。



寄贈品の分配作業を視察

公明党京都市議員団の顔ぶれ

①期数 ②委員会



北区

ひおき 文章

①7期
②総務消防委員会

TEL : 075-723-3967



左京区

くにもと ともとし
国本 友利

①2期
②まちづくり委員会

TEL : 080-9804-7802



中京区

あおの ひとし
青野 仁志

①2期
②文化環境委員会

TEL : 090-8369-9953



山科区

くぼ かつのぶ
久保 勝信

①4期
②教育福祉委員会

TEL : 075-591-0077



下京区

にしやま のぶまさ
西山 信昌

①1期
②総務消防委員会

TEL : 075-746-2725



南区

だいどう よしとも
大道 義知

①7期
②まちづくり委員会

TEL : 075-921-3172



右京区

ゆあさ みつひこ
湯浅 光彦

①4期
②産業交通水道委員会

TEL : 075-873-2501



西京区

ひらやま よしかず
平山 よしかず

①3期
②教育福祉委員会

TEL : 075-393-8806



伏見区

そが おさむ
曾我 修

①4期
②文化環境委員会

TEL : 090-8934-4643



伏見区

よしだ たかお
吉田 孝雄

①3期
②産業交通水道委員会

TEL : 080-9804-7801



伏見区

かわしま ゆうこ
かわしま 優子

①1期
②産業交通水道委員会

TEL : 075-634-7178



京都いつでもコール 市政情報総合案内コールセンター

市の手続きや制度、イベント、施設に関する問合せにお答えする窓口です。
午前8時～午後9時(年中無休)

● TEL:075(661)3755 ● FAX:075(661)5855

● 電子メール(以下のホームページから)

パソコン <http://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000012821.html>

携帯電話 <http://www.city.kyoto.jp/koho/m/cc/>

左記の二次元コードから
携帯電話でアクセスでき
ます(一部機種除く)



みなさまの「ご意見」・「ご要望」などを
公明党京都市議員団にお寄せください

● TEL : 075(222)3732

● FAX : 075(212)3608

● 電子メール: komei@lime.ocn.ne.jp

● ホームページ: [公明党京都市会](#)

